

令和 6 年度「SDG s 未来都市」及び 「自治体 SDG s モデル事業」の選定について

市民部国際課

内閣府地方創生推進室による地方創生に向けた事業において、SDG s の達成に向けた優れた取組を提案する都市として、伊勢崎市が「SDG s 未来都市」に選定されました。

また、特に先導的な取組として本市の『誰一人取り残さない、誰でも活躍できる多文化共生のまちいせさき』が「自治体 SDG s モデル事業」として選定されました。

1 選定概要

(1) SDG s 未来都市	令和 6 年度選定	24 都市（別紙 1）
	これまでの選定	206 都市（207 自治体）
(2) 自治体 SDG s モデル事業	令和 6 年度選定	10 都市（別紙 2）
	これまでの選定	70 都市
(3) 授与式	令和 6 年 5 月 23 日（木）（別紙 3）	

2 提案書概要

(1) 全体計画の概要	「Transforming our City ISESAKI」 ～持続可能な多文化共生都市を目指して～（別紙 4）
(2) 自治体 SDG s モデル事業	「誰一人取り残さない、誰でも活躍できる多文化共生のまちいせさき」（別紙 5）

令和6年度SDGs未来都市 選定都市一覧

No.	提案者名	提案全体のタイトル
1	北海道本別町	～ゼロから始める本別町 官民協働ローカルSDGs～ 官の持つフィールド・資源と民間ノウハウ、アイデア、資金の最大限の活用による自律的好循環の実現
2	茨城県古河市	誰一人取り残さない包摂社会とゼロカーボンシティの古河（まち）
3	茨城県阿見町	地域力で実現する持続可能なまちづくり
4	栃木県那須塩原市	“生き延びられる”持続可能なまち「那須塩原」を目指して
5	群馬県伊勢崎市	Transforming our City ISES AKI ～持続可能な多文化共生都市を目指して～
6	群馬県みどり市	「みどり5つのゼロ宣言」達成に向けた未来都市みどりの実現 ～官民共創と地域価値向上による持続可能なまちづくり～
7	埼玉県川口市	17色で描く川口の未来 ～人、自然、文化の豊かさが共生する、いつまでも住み続けたい「選ばれるまち川口」～
8	埼玉県草加市	「大人から子どもまで、市民一人ひとりが自ら考え行動したくなる！」持続可能な住宅都市モデルの実現を目指すエコシステムの構築～だれもが幸せなまち 草加への挑戦～
9	埼玉県富士見市	みんなが活躍できる価値共創型都市 ～充実した日々の実現に向けて～
10	東京都品川区	ウェルビーイングの視点から ～子どもとともに成長する新時代のSDGsしながわ～
11	東京都清瀬市	SDGsでつなぐ花と緑が生み出す選ばれるまち清瀬
12	新潟県燕市	人と自然と産業が調和しながら進化するまち・燕市
13	富山県滑川市	「笑顔いっぱい 幸せいっぱい 光り輝く 滑川」の実現を目指して
14	山梨県甲府市	先人が築いた遺産を礎につくる未来都市こうふ
15	山梨県富士吉田市	富士山の麓のまちから先端技術を発信、普遍的価値を守る未来都市
16	長野県安曇野市	自然、文化、産業が調和する里 安曇野
17	愛知県江南市	SDGsで官民共創 「地域とつくる多様な暮らしを選べる生活都市」江南
18	愛知県幸田町	SDGsで創る緑住文化都市 ～森林空間で未来へつなぐまち幸田～
19	大阪府枚方市	地域資源をいかし、まもり、つなぎ、つくる ひらかたの持続可能な発展へ
20	奈良県天理市	天理版ネイチャーポジティブ地域経済の創造による循環型環境共生都市の実現
21	和歌山県みなべ町	日本一の梅の里・みなべ町から人・地域・地球の真のウェルビーイングを創生
22	鳥取県米子市	「住んで楽しいまち」未来計画
23	福岡県吉富町	九州一小さな町“吉富町”環境・文化を軸とした挑戦 ～コンホーな町が、古を呼び富を生む“笑顔のまち”へ～
24	大分県国東市	六郷満山文化・世界農業遺産で“つながる”未来プロジェクト

令和6年度自治体SDG s モデル事業 選定事業一覧

No.	提案者名	自治体SDG s モデル事業名
1	群馬県伊勢崎市	誰一人取り残さない、誰でも活躍できる多文化共生のまちいせさき
2	埼玉県川口市	自走・自律支援型、魅力向上型で進めるSDGs17色の多様で多彩なまちづくり
3	埼玉県草加市	だれもが幸せなまちの未来を創る「子育て」応援プロジェクト
4	東京都品川区	子どもとともに創るウェルビーイングシティしながわ
5	新潟県燕市	ものづくりのまち・燕ならではの「シンカ」プロジェクト
6	長野県安曇野市	自然、文化、産業が響き合う 安曇野共生プロジェクト
7	愛知県江南市	SDG s でつながる シェアリングソサエティ 江南
8	奈良県天理市	『自然との共生（オーガニックビレッジ）』『支え合い（well-being）』 『地域ブランドの創造』によるまちづくり
9	和歌山県みなべ町	日本一の梅の里、「みなべ梅ラーニングコモンズ」による人・地域・地球の健康増進
10	鹿児島県奄美市（注1）	観光×教育×環境サステナブル・ハブ整備事業

※都道府県・市区町村コード順

（注1） 鹿児島県奄美市は2023年SDG s 未来都市選定



提案全体のタイトル: Transforming our City ISESAKI
～持続可能な多文化共生都市を目指して～

提案者名: 群馬県伊勢崎市

全体計画の概要:

日本人の労働力人口が減っていく中、外国人材は不可欠となり、また外国人が労働力として活躍し、また生活者として安心・安全に生活できるために、さまざまな取組を行っていく。また、日本人と外国人がお互いに理解し協力しあうまちづくりを実現するため、より一層多文化共生の推進の取組を展開していく。

1. 将来ビジョン

地域の実態

本市は、全国的に見ても外国人人口が多く、15,000人を超える外国人が居住している。労働力・生活者としての外国人とお互いに理解し協力しあう共生社会を作り上げる必要がある。

2030年のあるべき姿

誰一人取り残さないために、日本人・外国人ともお互いに理解し協力しあい、また誰もが活躍し、安心・安全に暮らせる多文化共生のまちづくりを目指す。

2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール・ターゲット

外国人材の確保のため、就労支援や日本語教育の推進を図り、また外国人が生活者として安心して地域で生活できるよう相互理解を図る機会を設ける。また、ごみ出しルールなど外国人にも周知し、環境に配慮した取組も行っていく。



自治体SDGsに資する取組

- ①雇用促進・創業促進等に向けた取組
 - ・就労者への総合的支援 ほか
- ②国籍に関わらず安心して生活できる取組
 - ・子育て世代包括支援センター事業
 - ・日本語教室・オンライン日本語教室の充実 ほか
- ③温室効果ガス排出量削減に向けた取組
 - ・ごみの分別徹底の推進 ほか

情報発信

- ・市HP及びSNSによる情報発信
- ・伊勢崎市多文化共生キーパーソンによる情報発信、情報拡散
- ・国際ボランティア、災害時外国人支援ボランティアによる情報拡散
- ・外国人集住都市会議会員都市による情報収集、情報伝達
- ・姉妹友好都市への情報発信、情報収集

普及展開性

本市は、古くから外国人が居住しているため、外国人に対する支援も早い段階から取り組んでいる。本市が長年培った外国人に対する事業展開は、他地域でも応用して取り入れることができるため、普及展開性は高いと考えられる。

各種計画への反映

1. 第2次伊勢崎市総合計画後期基本計画
2. 第2期伊勢崎市まち・ひと・しごと創生総合戦略
3. 第2次伊勢崎市環境基本計画
4. 第2次伊勢崎市地球温暖化対策実行計画 ほか

行政体内部の執行体制

SDGsを推進していくにあたり、市長が主宰し市政の方向性や重要施策を決定する庁議をSDGs推進本部として位置づけ、各計画を包括的に取り込み、各部が並列で、すべての部署がそれぞれで取り組むべきSDGsを推進する体制とする。

ステークホルダーとの連携

- ・伊勢崎市国際交流協会
- ・NPO法人日本語ボランティア協会
- ・群馬県ぐんま暮らし・活躍推進課
- ・群馬県観光物産国際協会
- ・外国人集住都市会議 ほか

3. 推進体制

自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

各ステークホルダーは、多文化共生を推進するにあたり、本市と連携してさまざまな事業を行っているが、技能実習制度が見直しになることで、日本語能力がさらに重要となるため、特に日本語教育について日本語ボランティア協会と企業が自発的に連携し、より実践に近い日本語を学べる機会を創出できるような仕組みを構築していく。

自治体SDGsモデル事業の概要

別紙5

多文化共生の拠点創出事業

- ◆多文化共生の拠点の創出
- ◆生活ルールへの支援の充実

日本語支援

通訳・翻訳支援

多文化理解への支援

言葉の壁

経済

就労の支援

- ◆外国人の就労環境の充実
- ◆外国人が活躍できる環境づくり



社会

共生・生活の支援

- ◆お互いを尊重する社会の実現
- ◆災害レジリエンスの向上



環境

地域・環境への取組

- ◆いせさきGXの推進
- ◆エネルギーの地産地消の推進



日本語や生活習慣についての主体的な理解を促進し、
本事業をもとに他事業に展開していくことで事業効果が高まり、全体計画の効果的な実現につなげる

三側面をつなぐ統合的取組

多文化共生の拠点創出事業

外国人に対して包括的に支援を行うための多文化共生の拠点を創出

➡ 多文化共生の拠点を新たに創出し、現在行っている多文化共生に関する事業を一局集中させることにより、多文化共生の拠点として定着させ、様々な事業を展開していく

- 外国人相談窓口（通訳を常時配置し、翻訳機能付きの機器を導入）
- 外国人同士のコミュニケーションの場
- 日本語教室
- 就労セミナー
- 各国独自の講座



生活ルールの動画作成(多言語)

➡ 生活ルールに関する動画を多言語で作成する



転入時の手続きの待ち時間等を利用して、生活ルールに関する多言語動画をタブレット端末で視聴し、理解してもらう



ステークホルダーとの連携・協力を促進させながら、経済・社会・環境の三側面を循環する地域モデルを実現させる